

GSI Newsletter

G S J ニ ュ ー ス レ タ ー No. 27 2006/12

Contents

CCOP

第 43 回年次総会・第 48 回管理理事会

第 6 回 CASM 年次総会参加報告

第 5 回地圏資源環境研究部門成果報告会の報告

第 6 回青少年のための科学の祭典・日立大会に参加して

日本情報地質学会シンポジウム 2006
「Web - GIS による公開情報活用とその促進環境」

スケジュール

編集後記

CCOP 第 43 回年次総会・第 48 回管理理事会

高田 亮・村尾 智（地質調査情報センター）

1. CCOP 第 43 回年次総会報告

東・東南アジア地球科学計画調整委員会（CCOP）は、東アジア・東南アジアにおける持続的発展と人間の安全保障のため、コーディネートする機関である。現在、中国、インドネシア、日本、韓国、カンボジア、マレーシア、パプア・ニューギニア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムが加盟している。また、加盟国を資金的・技術的に援助する協力国として先進国 14ヶ国が関与している。日本は加盟国であると同時に協力国としての立場を持つが、実質的には後者としての役割が大きく、創立以来、資金協力、長期専門家・短期専門家の派遣など、さまざまな協力を行っている。

今回の第 43 回年次総会は、2006 年 10 月 29 日から 11 月 3 日まで、韓国大田広域市のユソン（儒城）ホテルにて、シンガポールを除く 10 加盟国、協力国、協力機関、顧問団が参加して開催された。今回の会議には、日本から表に示す者が参加した。

開会式において、CCOP が創立 40 周年を記念して出版した「A World of Difference」について、記念式典が行われた。この出版物には 2005 年 2 月より嶋崎吉彦参与が共同執筆し、多大な貢献があったことから、内容の簡単な紹介などの短いスピーチを嶋崎参与が行った。

チェン事務局長より、本期間中の事務局運営、予算、活動、新規プロジェクトについて報告が行われた。また、産総研が仲介し、CCOP と世界銀行の契約として 2005 年 5 月より開始した、零細鉱業（スモールスケールマイニング）のプロジェクトである「Communities And Small-Scale Mining-Asia」（CASM-Asia）について、報告があった。

加盟国報告では、「CCOP 国内支援委員会」が準備したレポートを発表した。

表：年次総会参加者

CCOP 常任副代表、同管理理事会議長 産総研 研究コーディネータ	佃 栄吉
CCOP 名誉顧問、産総研 参与	嶋崎吉彦
外務省 多国間協力課 企画官	小野日子
産総研 地質調査情報センター長	栗本史雄
産総研 地質調査情報センター 総括主幹	村尾 智
産総研 グリッド研究センター長	関口智嗣
産総研 地圏資源環境研究部門 主任研究員	奥田義久
産総研 地圏資源環境研究部門 主任研究員	鈴木祐一郎
帝塚山学院大学 教授	鈴木清史
金沢大学 助教授	塚脇真二



写真 1：総会円卓会議での外務省小野企画官の「人間の安全保障」に関する発表。

CCOP 国内支援委員会は、わが国の地球科学の全体像を把握し、その情報を CCOP に提供するため、今年の 6 月に設置されたものである。この委員会設置に対しては顧問団より強い賛成が寄せられた。CASM-Asia については、その上位団体である CASM の年次総会が管理理事会直後に開催され、地質調査情報センターが CASM-Asia を代表して参加するため、意向のある国は表明するよう呼びかけた。また、講演の最後に、地質情報技術の重要性と「GEO Grid」について一言触れ、各国の支援に対する期待を表明した。わが国の講演後、タイは JICA に言及、ベトナムは CASM-Asia および GEO Grid に言及した。

協力国報告では、わが国がアジアをリードしているグリッド技術および「GEO Grid」について、その概要を発表するとともに、これまでの成果をデモンストレーションした。デンマークはベトナムと中国が国境を越える問題で協力することに首脳レベルで合意したことに触れ、CCOP がデンマークの出資で進めている ICB プロジェクト（国境にまたがる石油胚胎盆地の評価）が、その合意を実践する手段として位置づけられると述べた。

2007 年 1 月から 12 月までの事業計画について事務局より説明があり、了承された。わが国が人間の安全保障のために主導する CASM-Asia に対しては、フィリピン政府より引き続き参加する旨の表明があった。

総会とは別に、非公開で顧問団会合が開催され、CCOP が顧問団の勧告によく従い、改革を進めていること、財政・運営それぞれの活動が順調であることが認められた。

会議では国連国際惑星地球年（IYPE）が話題になったが、これについては、わが国の IYPE 事務局より用意した進捗状況報告書を会場で配布、補足説明を行った。

各国代表団からの所見表明では、わが国の CCOP に対する考え方について、所見を述べた。国内支援委員会を各国に先駆けて作ったこと、「人間の安全保障」について外務省より講演があることを特に強調した。

本円卓会議と呼ばれる課題別討議では、わが国は議長に選ばれ、英国とともに議事進行を担当した。この会議では次の 4 つの基調講演が行われた。

① タイ

「Role of geoscience in governance for sustainable

development and human security: development of mineral resources of Thailand」

② オランダ

「Role of geoscience in governance for sustainable development and human security: Geological Survey of the Netherlands」

③ 日本

「Human security challenges」。ここでは外務省の小野企画官がわが国の考えを説明し、高い関心が寄せられた（写真 1）。

④ GEM-IUGS

「Geoscience governance: issues and challenges for sustainable development and human security」

技術セッション 「New energy resources in the CCOP region」では、奥田義久と鈴木祐一郎が発表を行った。

2. CCOP 第 48 回管理理事会報告

CCOP 第 48 回管理理事会は、年次総会に続いて、2006 年 11 月 4 日から 11 月 5 日まで、シンガポールを除く 10 加盟国が参加して開催された（写真 2）。日本からは、佃 栄吉研究コーディネータ、村尾 智、高田 亮が出席した。

昨年度の管理理事会の勧告に基づいて実施された活動について事務局より報告があった。この報告ではわが国提案の「GEO Grid」と「CASM-Asia」について言及された。「GEO Grid」についてはわが国からも「GEO Grid: our initiative, progress and prospect」として発表を行った。これに対しては大きな反響があり、顧問団からも、デジタルディバイド解消につながる重要なプロジェクトとして賞賛があった。

わが国は、東・東南アジアの環境問題に貢献し、人間の安全保障と持続可能な発展を実現するための行動案として、在タイ日本国大使館および CCOP 事務局と連絡を取りつつ、「CCOP 及びその他の地域における環境分析支援プログラム」構想を検討してきたが、今回の管理理事会で承認された。今後、これを受けて、速やかに、産総研、日本アイソトープ協会、CCOP の三者で MOU が締結される予定である。

次期会合については、マレーシア政府より、第 49 回管理理事会を 2007 年 3 月にランカウイ島で、フィリピ



写真 2: 佃議長のもとに議事進行が行われた管理理事会。佃議長の右手は、チェン事務局長。

ン政府より、第44回年次総会、第50回管理理事会を、それぞれ2007年10月21～26日、27～28日に、セブ島で開催することが表明された。

CCOP 事務局長選出に関する報告では、マレーシアは、CCOP に最適な人材を確保するため、事務局長職は一般公募することなどを盛り込んだ事務局長選出の手續きに関する改定案を提案した。この改定案は、次回の管理理事会で議論すべきことであるという意見が出された。それを受けて、日本は事務局長立候補受付の期間を延長することを提案した。

産総研より CCOP への長期派遣について、代表団よりスピーチを行い、了解を得た。この決定を受けて、産

総研地質調査総合センターは、職員1名を2007年1月より2年間派遣する予定である。

CCOP 事務局長は、次回に国際惑星地球年を含むアジェンダを用意することを提案した。各国はこれを了承した。CCOP 事務局長は、日本、韓国、マレーシアがすでに国際惑星地球年の国内委員会を設立していることを報告し、他の加盟国にも国内委員会を立ち上げるように呼びかけた。

議題は一部修正のうえ、採択された。

第6回 CASM 年次総会参加報告

村尾 智 (地質調査情報センター)

はじめに

資源小国であるわが国は海外から継続的、安定的に鉱石の供給を受けなければなりません。そのためには、初期段階から国際的な資源プロジェクトに参加することはもちろん、国際コミュニティの一員として、国際的ルールを遵守するとともに、よりよい資源管理のあり方を提言する、あるいは実践することで、存在感をアピールしていく必要があります。

そこで、地質調査情報センターは、海外の資源開発や資源戦略について、情報を入手し分析するだけでなく、わが国の立場を踏まえた提言を行うことで、資源外交に貢献することをめざしています。そのため、さまざまな機関と定期的に協議を行ったり、国際会議に職員を派遣したりしていますが、このたび、マダガスカルで開催された「CASM」という組織の年次総会に筆者が参加し、世界の貧困層が従事する危険で零細な鉱業「スモールスケールマイニング」について関係者と協議を行いました。

CASM とは

今回参加した会議は「Annual CASM Conference」(ACC) の第6回でした。CASM は Communities And Small-Scale Mining の略称です。これは、かつて世界銀行と旧工業技術院地質調査所等が小さな資金を持ち寄ってスタートさせ、現在は世界銀行と英国国際開発省予算により維持されている、スモールスケールマイニングのための国際イニシアチブです。その目的は「スモールスケールマイニングが存在するか、またはその影響を受ける発展途上国の人々が、統合性と持続性を持って発展できるよう支援すること (ミッションステイトメント)」です。CASM は地域ごとに分割されたサブグループを

持っていますが、地質調査情報センターはそのうちのアジア太平洋グループである「CASM Asia-Pacific」を担当しています。

第6回年次総会の内容

会議は2006年11月10日から15日までマダガスカルのアンチラーベという宝石産地で開催されました。筆者は11日午後から参加しました(写真1)。会議ではマダガスカルのスモールスケールマイニング、スモールスケールマイニングに関する世界の政策、各国のスモールスケールマイニングの現状、問題に対する国際的な取り組みや地域間協力、鉱山会社とスモールスケールマイニングの協力関係構築、公平・公正な取引実現の方法、ジェンダー関係の問題などについて、話し合われました。



写真1: CASM 年次総会の会場風景。壇上でマイクを握るのが議長のジョン・ホブス氏(英国国際開発省)。その右、筆者、右端が事務局を務める世界銀行のゴットハルト・ウォルサー氏。

今回の発表で注目されたのは「Strategic environmental assessment」(SEA) という考え方でした。これは EIA と略される従来の環境アセスメントをさらに改良したもので、評価する対象として、自然環境の変化のみならず、地域住民の生活や地域経済への影響が含まれます。評価に際しては地域住民の参加があり、地域共同体のプロファイリングを行うなど、従来の環境影響評価よりも人間を中心に置いたアプローチになっており、その結果、問題予防的性格を備えています。この動きは、かつて GDP に替わる指標として HDI (Human Development Index, 日本語では「人間開発指標」) が提唱されたことを想起させます。

筆者は、会期中に、プレゼンテーションおよび討論の機会を使って、スモールスケールマイニングに取り組むには、地域共同体を考察の中心にすえるべきこと、対策は学際的、省際的でなければならないこと、研究要素よりも支援あるいは協働の側面が重要なことを強調し、また、地質調査情報センターが担当する CASM Asia-Pacific がよく機能していることを報告しました。

巡検

今回の会議ではイビティという宝石の採掘ラッシュが起きている現場への巡検が行われました。この場所にたどりつくにはアンチラーベから数時間かけてバスに揺られたあと、徒歩で 1 時間かけて峠をこえ、さらに橋のない川を渡る必要があります。

こうしてたどりついた現場では、無数に掘られた穴に老若男女が群がってトルマリンを主とする宝石を採掘していました(写真 2)。穴の中には、垂直に 10 メートル近くも掘られたものがあり、大変危険な状態でした。また、通常は食事の世話など補助的な仕事につく子供たちが、巻き上げ機を操作したり、残土を運んでいるのが気になりました(写真 3)。

滞在中にスコールとなりましたが、すぐに現場は水浸しとなり、激しい寒さの中、人々は雨がやむまでの間、仮設テントに入ったり、ビニール袋を頭からかぶったりして、耐えていました。

おわりに

今回の会議で感じたのは、資源開発や環境保護に関わるアプローチが以前にもまして、人間中心になっていることです。上で述べた SEA の考え方はその例ですが、わが国においても外務省が外交の柱として「人間の安全保障」という概念を推進しているところであり(外務省, 2001)、こうした人間を中心とする視点は世界に共通するトレンドのように思えます。

しかし、採掘の現場に救いの手が差し伸べられる例は限られており、世界中に 1300 万人以上いるといわれる鉱夫たちに、どのような支援をどのように与えるべきか、検討するとともに、早急に行動を起こすべきと感じます。今回、見学した現場でも、第三者から何らかの支援が与

えられているようにはみえませんでした。

スモールスケールマイニングには資源の利権をめぐる対立など深刻な側面があり、そのため、これは人間の安全保障において重要なテーマとなっています(UN Commission on Human Security, 2003)。まず、採掘現場の秩序と安全が守られるよう、手を打つべきです。また、公正な買取システムやマイクロファイナンスの活用で鉱夫らの自立を実現してゆくべきです。前述のように、資源小国であるわが国は、資源コミュニティのメンバーとしての認知を得る必要がありますので、つねに、責任ある態度と行動を示すよう求められています。その意味で言いますと、高度な資源技術を持つわが国が、少なくともアジアにおいて、この問題に主導権をもって対処すれば、資源外交上の大きな貢献になると思われま

文献

外務省 (2001) 人間の安全保障 ~ 21 世紀を人間中心の世紀とするために ~ 外務省国際広報課パンフレット。

UN Commission on Human Security (2003) Human Security Now. Commission on Human Security 2003, 159p.



写真 2 : マダガスカル、イビティ地区での宝石採掘。



写真 3 : 残土を地下から地上に上げる作業を行う少女。

第5回地圏資源環境研究部門成果報告会の報告

棚橋 学 (地圏資源環境研究部門広報委員長)

地圏資源環境研究部門の第5回成果報告会が、平成2006年11月24日(金)の午後、産総研臨海副都心センターのバイオ・IT融合研究棟11階会議室で行われました。

当日のプログラムは以下の通りです。

- 13:00-13:20 部門研究紹介 (瀬戸研究部門長)
- 13:20-14:00 塩淡境界調査研究から沿岸域研究開発へ
(丸井敦尚 / 地質バリア研究グループ)
- 14:00-14:40 物理探査電磁法による海岸平野における塩水性地下水分布の調査
(光畑裕司 / 物理探査研究グループ)
- 14:40-15:20 ポスターセッション
- 15:20-16:10 招待講演 地圏水循環系モデリング技術の現状と課題
(登坂博行 / 東京大学)
- 16:10-16:50 地下深部の熱水の進化に伴う元素挙動 - 鉱物資源探査手法の開発
(村上浩康 / 鉱物資源研究グループ)
- 16:50-17:15 ポスターセッション

講演会終了後、臨海副都心センター11階ロビーにおいて、懇親会が行われました。

今回は「地圏流体モデリング研究-環境・資源問題における流体の役割-」をテーマとして掲げ、地圏資源環境研究部門の重点研究課題の一つである地圏流体モデリング研究の中の、廃棄物地層処分研究、地下水環境研究、鉱物資源研究とそれらに共通する基盤的課題である物理探査研究の最新の研究成果を紹介しました。また、ポスターセッションにおいて、10の研究グループのこの1年の概況と、個別の研究14件の計24件のポスター発表で、部門全体の研究の進捗状況を紹介しました。会場では部門の1年間の研究活動を示した「Green Report 2006」とトピックスをわかりやすく示した「十大ニュース2006」、各講演のプレゼンテーション資料が配布されました。今回の成果報告会には114名の参加があり、懇親会も含めて熱心な討論や情報交換が行われました。

講演では、瀬戸政宏研究部門長(*)が地圏資源環境研究部門の現況の概略を説明しました。地圏環境の利用、地圏環境の保全、資源の安定供給のための調査研究、技術開発とこれらの研究に関わる知的基盤情報の整備発信という部門のミッション、重点課題のロードマップ、各分野の主な研究成果、部門のマネジメントの状況を紹介しました。

その後、地圏流体モデリング研究の諸分野の中核を担っている研究者3名による最新の研究成果の報告と、地圏流体研究分野の数値モデリング研究の第一人者であ

る東京大学工学系研究科の登坂博行先生による講演が行われました。

登坂博行先生には、地表水と地下水の流動を連成させた大規模水循環モデリング研究をはじめとする最近の地圏流体の数値モデリング技術の成果、課題を、解析手法の基礎から様々な応用事例まで多くのアニメーションを用いてわかりやすく紹介していただきました。登坂先生は11月に「地圏の水環境科学」(ISBN4-13-062812-7)と題するこの分野の包括的な教科書を東京大学出版会から出版されたところです。

丸井敦尚主任研究員は、沿岸部地下水への海水の浸入による塩水と陸側の淡水の境界である塩淡境界形状の把握、変動の同定を中心とした地下水研究の成果を紹介しました。地下水の長期的な挙動の解明は、地層処分、CO₂地中貯留など地圏環境の利用、保全に関わる様々な課題における非常に中心的な課題の一つです。東海村では陽子加速器建設工事に伴う大規模揚水と地下水中の塩淡境界の変動の動的な関係を初めて明らかにしたという画期的な成果が上がっています。

光畑裕司主任研究員は地下流体の探査に有効な電磁探査法について、いくつかの周波数を使うことで深部探査



写真1: 登坂博行先生による特別講演の様子。

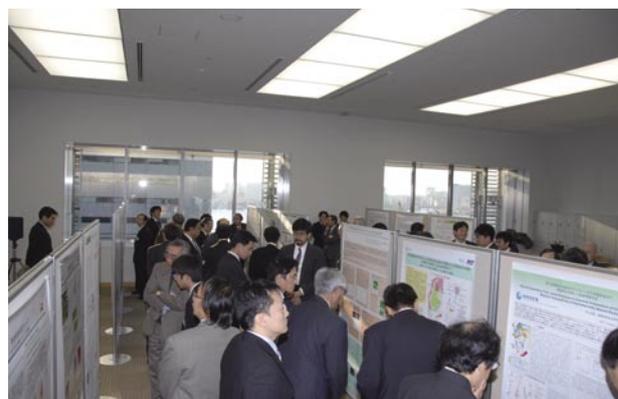


写真2: ポスターセッションの様子。

から浅部探査までの応用が可能であること、事例研究として沿岸部での塩淡境界の把握に有効であることを示しました。

村上浩康研究員は、地下深部の熱水の活動による浅熱水金鉱床や斑岩銅鉱床などの金属鉱床中の元素挙動の研

究から得られた金属鉱床の探査指針を紹介しました。

(*)12月1日の人事異動で、瀬戸政宏は企画本部副本部長に異動し、矢野雄策が研究部門長に就任しました。

第6回青少年のための科学の祭典・日立大会に参加して

宮地 良典・兼子 尚知（地質情報研究部門）

第6回青少年のための科学の祭典・日立大会が、2006年11月12日(日)に日立市の日立新都市広場マールホールにおいて開催されました。

「青少年のための科学の祭典」は、理科離れが社会問題化してきた1992年に、実験や工作などの実体験を通して科学に親しむ場を提供することを目的としてはじめられたイベントで、全国大会では数万人の来場者を数えるものです。日立大会は当初旧科学技術庁の委託事業として始まり、2001年度より日立市独自で開催されている行事で、全国大会に比べれば小規模ながら、当日は2000名以上の来場者がありました。予算的なこともあり多くは地元の高校などの先生方や科学クラブの方の出展でした。理科教師から地質専攻の方が減っていることを反映してか、地質関係の展示は私どものもののみでした。

今回は、ペットボトルを用いた地盤液状化実験装置の演示を行いました。ほとんど途絶えることなく話し続けた1日でした。都市部などでは多くの博物館などがあり、また科学イベントも開催されますが、地方都市で

の開催は少なく、子供たちが科学に触れる貴重な機会であり、親も子供も一つでも多くの実験や工作を楽しもうという意気込みを感じました。地質調査総合センターとしても今後とも何らかの形で参加できればと思います。



写真：青少年のための科学の祭典での演示風景。

日本情報地質学会シンポジウム2006 「Web-GISによる公開情報活用とその促進環境」

宝田 晋治（地質調査情報センター）

2006年12月15日に、秋葉原ダイビル5階において、日本情報地質学会シンポジウム2006「Web-GISによる公開情報活用とその促進環境」が開催されました(写真1)。主催は日本情報地質学会で、産総研、全国地質調査業協会連合会(全地連)、NPO地質情報整備・活用機構(GUPI)、自治体-産総研地質地盤情報連絡会が共催、日本地質学会情報地質部会が後援になっています。9時半の開会から18時半の閉会まで、最新のWeb-GIS

に関する各機関の取り組みが紹介され、とても充実した内容でした。参加者は約140名と大変盛況でした。産総研からは、古宇田、宝田、川畑、児玉の4名が講演を行いました。

副会長の井上氏による挨拶があり、その後、古宇田から趣旨説明がありました。基調講演として、経済産業省商務情報政策局情報処理振興課の坂本氏が、「経済産業省におけるGIS施策の取り組み」として、空間情報技術

が、今後ナノテクやバイオテクノロジーと並んで、3大重要科学技術であり、先進社会基盤のプラットフォームとして欠かせないものであること、コンテンツ充実が重要であることなどが示しました。次に、もう一つの基調講演として、東大空間情報科学研究センター長の柴崎氏は、「空間情報社会の展望 地理空間情報活用推進基本法の背景と概要」の紹介を行いました。地理空間情報活用推進基本法は、現在審議中の法案であり、衛星測位と電子地図による新たな空間データ基盤構築を目指すための法案です。今後GIS化を促進するに当たって、その根拠となる法律となる予定です。ID codeによる識別、より精密な測位システムの重要性、整備体制などが紹介されました。国立環境研究所の大塚氏は、環境情報センターで取り組んでいる環境に関する各種データベースの紹介を行いました。環境国勢データ地理情報システム（環境GIS）、環境数値データベース（大気環境データ、水質環境データ）、水環境総合情報サイト、大気汚染物質広域監視システム（そらまめ君）、花粉観測システム（はなこさん）の紹介がありました。土木研究所の傳田氏からは、「河川環境保全におけるGISの活用」として、野生動物自動追跡システム開発とGIS活用、千曲川での魚の行動パターンの調査結果報告がありました。

農業環境技術研究所の上田氏からは、「Web-GISを用いた農業環境資源情報システム」として、農業環境インベントリー（土壌、昆虫、微生物、肥料、煙害）をWebGISシステムで公開準備中であることが紹介されました。農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所の小川氏からは、「水土里（みどり）情報システムと土地資源WebGIS」として、1/2,500精度の農業基盤情報整備、空中写真（オルソ画像）の整備などをWebGISで進めていることの紹介がありました。産総研グリッド研究センターの児玉氏は、「GEO Grid：衛星データとGISデータの統合に向けて」として、産総研グリッド研究センターと地質調査総合センターが中心となってすすめているGEO Gridプロジェクトの紹介を行いました。ASTERデータのアーカイブ化、DEMを使った火砕流シミュレーション、土地利用変化モニタリング、地質データとの統合などをWebGIS技術を活用しながら進めていることを紹介しました。石油天然ガス・金属鉱物資源機構の大岡氏は、「資源探査におけるGISとリモートセンシングの利用について」として、金属鉱物資源探査において、各種人工衛星・センサーを利用して、GISにより、有望地域を抽出する方法を紹介しました。

昼休みには、GUPIの根本氏によるWeb-Titanの実演、パスコによるArc/GISの紹介、大阪市大のRaghavan氏によるOSGeo財団（フリーオープンソースソフトウェアの促進）、伊藤忠テクノソリューションズ山根氏による3次元土地質GIS用のGEORAMAの紹介などがありました。産総研からは、地質情報インデックス



写真1: シンポジウムの状況。



写真2: 展示中のG-INDEXとGeoMapDB。

検索システム（G-INDEX）と統合地質図データベース（GeoMapDB）の展示を行いました（写真2）。また、地質調査総合センターで取り扱っている各種のCD-ROMの販売を行いました。

午後からは、国土交通省国土計画局国土情報整備室の西澤氏が、「GISの普及と国土情報の整備について」の基調講演を行いました。国土交通省が取り組んでいる各種のWebGISサービスとして、国土数値情報ダウンロードサービス、街区レベル位置参照情報サービス、国土情報ウェブマッピングシステム、航空写真画像情報所在検索・案内システム、オルソ化空中写真ダウンロードシステム、GISポータルサイトなどを紹介しました。私は、2006年9月より公開された地質情報WebGIS公開システム「統合地質図データベース（GeoMapDB）」の紹介を行いました。産総研地質情報研究部門の川畑氏は、2006年3月より公開を開始した地質情報インデックス検索システム（G-INDEX）と所内専用のArcGIS Serverの紹介を行いました。国土地理院の福島氏は、電子国土Webサービスの紹介を行い、すでに430サイトで利用されていることを紹介しました。海上保安庁海洋情報部海洋情報課の戸澤氏は、日本海洋データセンター（JODC）が整備している海洋情報データベースとして、海底地形図やデジタル水深データなどの紹介を行いました。

東北大学工学研究科災害制御研究センターの源栄氏は、「地域の地震・地盤環境に調和した地震防災向上戦略」として、GISを用いた防災情報共有プラットフォームの構築を行い、地盤条件の違いによる地震対応をはかり地域防災力を高めることや、インセンティブ防災マップ作りの推進などの紹介を行いました。防災科学技術研究所の藤原氏は、今年7月より開始した科学技術振興調整費による「統合地下構造データベース」の紹介を行いました。産総研、土木研究所などと連携して進めている地下構造データベースの分散管理型システムを説明しました。北海道立地質研究所の小澤氏は、「Web-GISを活用した地質災害情報共有の試み」として、北海道の樽前火山と北海道駒ヶ岳について開発したWebGISによる閲覧システムを紹介しました。防災科学技術研究所の井口氏は、2000年10月よりWebGISによる地すべり地形分布図データベースを公開しており、Shape形式のデータダウンロード機能や2006年1月からのWMS対応、Google Earthとの連携機能などについて紹介しました。土木研究所の佐々木氏は、「土地地質におけるGISの活用」として、電子納品されたボーリング情報等のデータ利用、道路斜面防災GIS、土地地質環境GIS、土地地質材料GIS、土地地質調査及び土地地質物性DBについて紹介を行いました。ESRIジャパンの濱本氏は、「ジオグラフィネットワークとWebGISの将来像」について紹介を行いました。日本情報処理開発協会データベース振興センターの坂下氏は、「Web2.0時代の時空間情報流通—g-Life/g-Societyに向けて—」として、今後、XDP、PIのJIS化、コンテンツ整備を行い、g-Life（いつでも、どこでも、時間情報、位置情報を意識せずに、それらを活用し、豊かな生活がおくれる社会）を実現すること、ASEAN諸国へのGIS普及啓蒙、地質データベースの利活用推進を進めること等を紹介しました。

筑波大学の村山氏は、「GIS及びWeb-GISの活用について」として、デジタル地図の利点、GISの歴史と発展、空間データの規格化、Web-GISの歴史、貢献について講演を行いました。今後、空間情報社会において、GISユーザ主導になってきており、誰でもどこでもいつでも自由にWeb-GISを使いこなすことができる時代になってきたことを紹介しました。そして、今後GIS力（適切な空間意思決定を可能にする能力）を身につける必要があります。WebGISの促進のためには、コンテンツの充実、提供者と利用者とのミスマッチ解消、インフラ整備、規格化、時空間解析機能の充実が必要であることが提言されました。最後に、パネル討論が行われました。パスコの北川氏はASP方式WebGISについて、GUPIの根本氏はFOSSを用いたWebGISについて、大阪市大の升本氏はWebGISによる3次元地質モデリングについて、大阪市大のRaghavan氏はフリーオープンソースのOSGeo財団について、川崎地質の中田氏はインターネット上のハザードマップの公開状況とWeb-Titanによるボーリングデータの閲覧方法について、紹介し、今後のWebGISが進むべき方向性などについて、討論を行いました。最後に日本情報地質学会会長の塩野氏が閉会挨拶を行いました。

今回のシンポジウムは、WebGISに関する各機関の現状を知り、今後どのようにデータベースを構築して行くべきかを考える上で貴重な機会となりました。ぜひ、各機関のホームページで公開されているWebGISを活用した各種のデータベースをご覧になっていただければ幸いです。

編集後記

宝田 晋治
(地質調査情報センター)

早いもので2006年ももう終わります。皆さんはどんな一年だったでしょうか？今年、WBCで日本が優勝し、その後松坂は60億円もの入札でついに大リーガーになりました。トリノ冬季五輪では、荒川静香が華麗なイナバウアーで金メダルをとり、アイススケートが大ブームになりました。引退表明をした新庄の活躍で、日本ハムが44年ぶりに日本一に輝きました。北海道に10年以上もいた私としてはとてもうれしい限りです。夏の高校野球では、早稲田実業の斎藤投手と駒大苫小牧の田中投手との、決勝再試合となった見事な投げ合いが印象的でした。

小泉政権から安倍政権に変わりました。今後の舵取りが注目されます。また、紀子様が男の子を出産し、日本中がお祝いムードに包まれました。科学関連では、冥王星が、太陽系惑星から降格し、太陽系の惑星は8個になりました。インドネシアでは、メラピ火山噴火や、ジャワ島の地震がありました。

2007年が皆さんにとってよい年になりますように。

スケジュール

11月21日～ 2007年3月5日	地質標本館特別展示 地質情報展 2006 こうち 黒潮よせるふるさとの地質 (つくば市, http://www.gsj.jp/Muse/evc_care/2006/kouchi2006/kouchi.html)
2007年 1月13～14日	北淡活断層シンポジウム 2007 「学校と地域で考える地震と防災」 (淡路市, http://www.soc.nii.ac.jp/qr/event/qr.html#hokudan2007)
1月22日	国際惑星地球年 (IYPE) オープニングセレモニー (東京, http://www.gsj.jp/iype/)
1月25日	地質地盤情報協議会第5回意見交換会 (東京, http://www.gsj.jp/Sgk/consortium.html)
1月30日	TXテクノロジー・ショーケース・イン・ツクバ2007 (つくば市, http://sat.zencom-inc.co.jp/showcase06/index.html)

GSJ Newsletter No.27 2006/12

発行日：2006年 12月 22日

発行：独立行政法人 産業技術総合研究所
地質調査総合センター

編集：独立行政法人 産業技術総合研究所
地質調査情報センター

栗本 史雄 (編集長)

宝田 晋治 (編集担当)

志摩 あかね (デザイン・レイアウト)

〒305-8567

茨城県つくば市東1-1-1 中央第7

TEL: 029 - 861 - 3687

Fax: 029 - 861 - 3672

ホームページ：<http://www.gsj.jp/>